

5 工業、企業誘致、雇用創出

現状

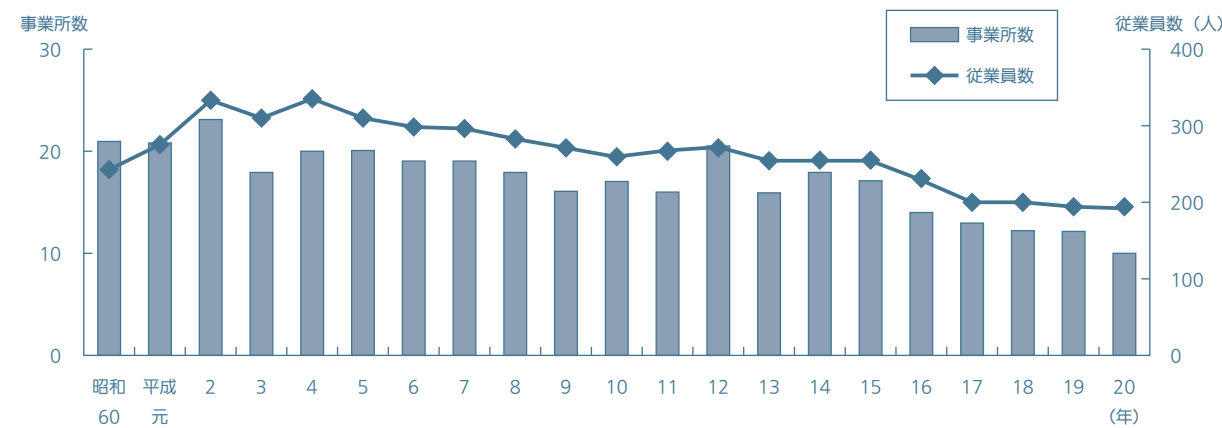
- 工業は平成20年工業統計によると、年間出荷額が約19億円で従業員数が188人です。事業所、従業員、出荷額ともに減少傾向にあります。

[表6] 製造業の内訳(平成20年)

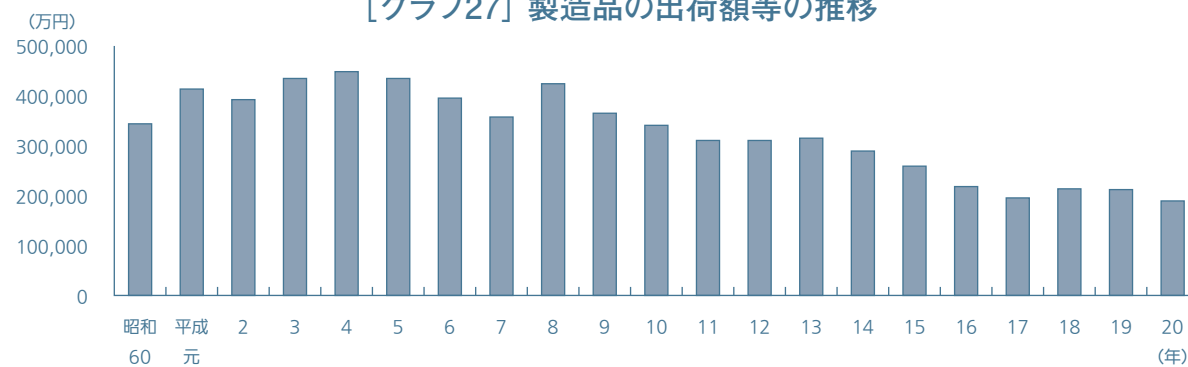
	総数	食料品 製造業	衣服・ その他 繊維製品 製造業	木材・ 木製品 製造業	家具・ 装飾品 製造業	出版・ 印刷・ 同関連 産業	プラス チック 製品 製造業	窯業・ 土石製品 製造業	金属製品 製造業	電気機械 器具 製造業	その他 製造業
事業所数	10	2	1	1	0	1	1	3	0	1	0
従業員数(人)	188	55	42	16	0	7	27	20	0	21	0

(工業統計調査)

[グラフ26] 事業所数・従業員数の推移



[グラフ27] 製造品の出荷額等の推移



(工業統計調査)

- 企業誘致については、地理的立地条件が不利であり、製造業等の企業立地もないため、製造分野が弱い構造となっています。
- 当町はこれまで商業中心に発展してきた経緯もあり、地場資源を活かした加工場がなく、地場資源の有効な活用が図られていませんでした。そのようななか、平成22年度から、厚生労働省の事業により、地場産業の振興を通して、地域資源を活用した特産品開発のための人材育成に取り組んでおり、雇用の創出をめざしています。
- 雇用情勢については、非常に厳しい状況となっており、特に、公共事業費削減に伴う建設業の倒産、廃業が近年続発し、多数の失業者が発生している状況にあります。

課題

- 従業員1人あたり出荷額は1,011万円で、管内平均の1,176万円を下回り、全道平均の3,188万円も大きく下回っています。
- 農水産業の付加価値化を図る加工施設等の地場特産品加工の育成が急務であり、研究機関などを活用し展開していく必要性もあります。
- 雇用力のある大規模な工場誘致が難しい現状では、地域固有の資源である農水産物の付加価値を高める産業振興を進める必要があります。

課題解決に向けた基本方針

- ・ 農水産物などの地域資源を地域産業の資源として積極的に活用できる条件整備を図ります。また、江差町で起業する人が定着できるよう支援します。
- ・ 若者などが地域で働くことができるために雇用環境の充実を図ります。
- ・ 歴史や文化など目に見えない地域の要素も大切にし、特産品や「江差ブランド」を産み出します。
- ・ 雇用に関連した情報提供などを推進します。
- ・ 農商工の連携を深めます。(事業者間の連携、ネットワーク化の推進など)

具体的な施策

地場資源を活用した産業振興の支援	・ 技能技術訓練の多様化、時代のニーズに沿った技能者の養成(人材開発センターの活用) ・ 工業技術指導センターや食品加工研究センター等の研究機関の利活用 ・ 新たな地場産業の創出に向けた情報収集 ・ 特産品の開発や地場産品のブランド化の取り組み、販路の拡大 ・ 農水産物などの地域資源を活用した加工・流通・保存施設の整備などへの支援 ・ 農水産物などの地域資源を使った特産品づくり(地場で加工できる場所の確保) ・ 商店、宿泊施設などでの地場産品の積極的な販売
	起業の支援
産学官連携の推進	・ 新事業に取り組む事業者への支援(情報提供等のサポート)
	・ 大学、工業試験センター、行政等の連携によるネットワーク化の推進 ・ 企業情報の共有、情報交換による産業支援体制の強化 ・ 産学官連携による地場産品を活用した高付加価値商品の創出 ・ 異業種相互で意見交換する機会づくり(交流の場づくりの支援)